

第1章 事業所税の概要

1 事業所税とは	1
2 事業所税の用途	1
3 事業所税の課税団体	1
4 事業所税のしくみ	2
申告のフローチャート	3

第2章 事業所税の内容

1 課税客体	5
(1) 事業所等とは	5
(2) 事業とは	5
(3) 事業所等には該当しないものの例	5
2 納税義務者	5
(1) 貸ビル等の場合	5
(2) 共同事業の場合	6
(3) 実質課税の原則	6
(4) 委託事業に係る納税義務者	6
3 税率	6
4 免税点	6
(1) 資産割	6
(2) 従業者割	7
5 課税標準	8
(1) 資産割	8
(2) 従業者割	11
6 非課税	13
7 課税標準の特例	13
8 税額計算	14
(1) 資産割額	14
(2) 従業者割額	14
(3) 事業所税額	14
9 減 免	14
10 特殊関係者に係るみなし共同事業	15
(1) 課税標準及び免税点の取扱い	15
(2) 特殊関係者の範囲	15
(3) 事例	16

第3章 事業所税の申告と納付

1 申告	18
(1) 申告義務者	18
(2) 申告期限	18
(3) 申告方法	18

(4) 提出先	19
2 納付	19
(1) 納付期限	19
(2) 納付方法	19
3 期限後申告・修正申告・更正の請求	20
(1) 期限後申告	20
(2) 修正申告	20
(3) 更正の請求	20
4 加算金	20
(1) 過少申告加算金	20
(2) 不申告加算金	20
(3) 重加算金	21
(4) 加算金の加重措置	21
第4章 非課税対象施設	22
第5章 課税標準の特例対象施設	31
第6章 減免対象施設	38
申告書の記載例	41
事業所税申告書	43
(別表1) 事業所等明細書	45
(別表2) 非課税明細書	47
(別表3) 課税標準の特例明細書	49
(別表4) 共用部分の計算書	51
事業所税修正申告書	53
様式	
事業所税に係る減免申請書	55
みなし共同事業に係る明細書	57
事業所用家屋の貸付申告書	60

凡 例

この事業所税の手引において、根拠法令名は、次のとおり略号をもって示しています。

1	地方税法	法
2	地方税法施行令	令
3	地方税法施行規則	規則
4	広島市市税条例	条例
5	地方税法の施行に関する取扱いについて（市町村税関係）	通知

令和7年4月現在の法令等に基づいて、本手引を作成しております。